

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	職員提案事業							
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	企画政策課	係	政策推進係	評価票作成者	政策推進担当係長 松田幹雄
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			基本施策	組織運営・人材開発	コード	6 2 2
	項	行政経営			単位施策(中)	組織機構の柔軟な見直し	コード	6 2 2 1
					単位施策(小)	顧客志向の窓口体制の構築	コード	6 2 2 1 5
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	職員	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		職員の職務に関する具体的かつ実現可能な新たな企画、工夫、考案等の提案により事務及び事業を改善する。			
1-5 事務事業の内容	市の事務及び事業の運営に関し、広く職員の提案を求め、改善及び能率の増進を図る。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	イントラにより職員提案制度の周知を図った。	新たな行政需要や行財政改革により、効率的な組織運営が求められている。	市民の行政に対するニーズは多様化している。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	採用となった職員提案の率	100(%)	100(%)	提案された提案の採用となった率を表し、職員により実行を伴った顧客思考に対する取組姿勢をあらわす指標

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(件数)	9									
	直接事業費 b(千円)	6									
	人件費 c(千円)	25									
	合計コスト d(b+c)(千円)	31									
単位コスト d/a(千円)	件数審査会 当たり 3	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、褒章金額2,000円×3件 人件費は、審査会に係る事務局人件費 3,200円×4人×2H=25,600円  
18年度職員提案件数は、9件

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績 (%)		33.3(%)									
後期目標値に対する達成度 (%)		33.3(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

4段階評価結果  
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	少子高齢化など市民の多様なニーズに有効な事務及び事業の改革が必要となる。	提案件数を増加させる方法及び審査機会の増加を検討する。	18年度に審査会を一度開催した
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		